

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 丸山尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	32,576	36,857	44,020
経常利益 (百万円)	1,115	2,533	1,675
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	814	1,952	1,343
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	867	2,458	1,479
純資産額 (百万円)	17,105	19,861	17,717
総資産額 (百万円)	58,190	61,416	59,881
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	121.64	291.60	200.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.4	32.3	29.6

回次	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.85	97.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、労働需給面においては、依然として需要が旺盛なことで人件費の上昇がみられ、わずかながら物価も上昇いたしました。海外においては、米国では政治的な不安定さが続いておりますが、経済については概ね堅調に推移いたしました。アジア圏におきましても緩やかな成長が続いており、経済は堅調でありました。

ステンレス業界におきましては、国内では需要が堅調な環境にありましたが、国内外において、鉄源価格の上昇などで、製品原価は上昇基調で推移しておりますため、適正な製品価格を維持することが業界全体の課題として認識されております。

このような状況で、当社グループは、生産効率改善の継続した取り組みや営業面での原材料価格動向の販売価格への適時な反映への取り組み効果もあり、前年同四半期連結累計期間と比べて増収増益とすることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて42億8千1百万円(13.1%)増収の368億5千7百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は14億1千万円(126.8%)増益の25億2千2百万円となり、経常利益は14億1千8百万円(127.2%)増益の25億3千3百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3千7百万円(139.7%)増益の19億5千2百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、外観仕様が厳格な自動車用光モール向け製品が引き続き好調でありましたことや、スマートフォン・ゲーム機用精密部品向け製品の増加もあり、高付加価値ステンレス鋼製品の販売は引き続き堅調に推移いたしました。また、みがき特殊帯鋼製品においても、主に自動車向けでの販売を増やすことができましたことや、みがき帯鋼部門全体で販売価格への適時な反映を行ったことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は35億1千4百万円(13.5%)増収の295億9千7百万円となり、営業利益は13億8千3百万円(110.5%)増益の26億3千4百万円となりました。

#### 加工品部門

加工品部門におきましては、自動車用高精度異形鋼の新形状製品の量産や需要に応じた原料の確保を着実に実行したことや、ファインパイプの新規受注や既存製品の確実な受注で販売増ができたことで、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は7億6千6百万円(11.8%)増収の72億6千万円となり、営業利益は8千7百万円(14.9%)増益の6億7千万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億3千5百万円増加の614億1千6百万円となりました。

流動資産は、12億5千万円増加の301億3千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億2千1百万円減少したものの、金融機関の休日に当たる当連結会計期間末日を期日とする受取手形12億6千4百万円が未決済となったほか、営業収入の増加等により受取手形及び売掛金が27億6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2億8千4百万円増加の312億7千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産が3億3千6百万円増加し、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が株価上昇等により2億8千6百万円増加した一方、繰延税金資産が2億8千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億9百万円減少の415億5千4百万円となりました。

流動負債は、27億9千4百万円増加の284億3千6百万円となりました。これは主に、売上高の増加に対応して支払手形及び買掛金が16億4千6百万円増加したほか、短期借入金が8億9千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、34億3百万円減少の131億1千7百万円となりました。これは主に、長期借入金が31億7千万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、21億4千4百万円増加の198億6千1百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金で親会社株主に帰属する四半期純利益19億5千2百万円が計上された一方、土地の売却に伴う土地再評価差額金1億4千6百万円の減少等があり、16億3千8百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、前述の土地再評価差額金の振替のほか、その他有価証券評価差額金が1億9千3百万円増加したこと等により、5億6百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.6%から2.7ポイント上昇し、32.3%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億3千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,700,000	6,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	6,700	-	6,857	-	986

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,680,700	66,807	-
単元未満株式	普通株式 13,900	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	66,807	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,400	-	5,400	0.08
計	-	5,400	-	5,400	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,102	6,581
受取手形及び売掛金	11,543	14,249
商品及び製品	4,013	3,799
仕掛品	3,532	3,959
原材料及び貯蔵品	1,119	1,084
その他	609	487
貸倒引当金	31	22
流動資産合計	28,888	30,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,909	3,891
機械装置及び運搬具（純額）	6,132	6,012
土地	16,287	16,239
その他（純額）	1,345	1,868
有形固定資産合計	27,674	28,011
無形固定資産	62	45
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359	2,645
その他	933	615
貸倒引当金	37	41
投資その他の資産合計	3,255	3,219
固定資産合計	30,992	31,276
資産合計	59,881	61,416



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,996	13,642
短期借入金	10,403	11,300
賞与引当金	342	144
返品調整引当金	73	73
その他	2,827	3,275
流動負債合計	25,642	28,436
固定負債		
長期借入金	10,753	7,582
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,059	1,942
その他	666	550
固定負債合計	16,520	13,117
負債合計	42,163	41,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	3,879	5,518
自己株式	9	10
株主資本合計	11,713	13,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	1,025
土地再評価差額金	5,852	5,998
為替換算調整勘定	74	152
退職給付に係る調整累計額	754	666
その他の包括利益累計額合計	6,004	6,510
純資産合計	17,717	19,861
負債純資産合計	59,881	61,416

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,576	36,857
売上原価	27,648	30,328
売上総利益	4,928	6,528
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	822	919
役員報酬及び給料手当	1,645	1,679
賞与引当金繰入額	27	36
退職給付費用	91	101
減価償却費	136	136
その他	1,093	1,133
販売費及び一般管理費合計	3,816	4,006
営業利益	1,112	2,522
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	48	55
受取賃貸料	95	86
その他	45	58
営業外収益合計	191	203
営業外費用		
支払利息	93	82
為替差損	14	53
賃貸費用	52	37
その他	28	18
営業外費用合計	188	191
経常利益	1,115	2,533
特別利益		
固定資産売却益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産除却損	6	28
減損損失	99	-
会員権評価損	-	10
その他	-	1
特別損失合計	106	40
税金等調整前四半期純利益	1,008	2,591
法人税、住民税及び事業税	183	424
法人税等調整額	10	214
法人税等合計	194	639
四半期純利益	814	1,952
親会社株主に帰属する四半期純利益	814	1,952

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	814	1,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	193
土地再評価差額金	-	146
為替換算調整勘定	218	77
退職給付に係る調整額	70	88
その他の包括利益合計	52	506
四半期包括利益	867	2,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	867	2,458
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,264百万円
支払手形	- 百万円	171百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,046百万円	1,078百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	167,366	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	26,082	6,493	32,576	-	32,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	919	6	926	926	-
計	27,002	6,500	33,502	926	32,576
セグメント利益	1,251	583	1,834	722	1,112

(注)1 セグメント利益の調整額 722百万円には、セグメント間取引 926百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用203百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	99	-	99	-	99

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	29,597	7,260	36,857	-	36,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	910	6	916	916	-
計	30,507	7,266	37,774	916	36,857
セグメント利益	2,634	670	3,304	782	2,522

(注)1 セグメント利益の調整額 782百万円には、セグメント間取引 916百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用133百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121.64円	291.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	814	1,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	814	1,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,695	6,694

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。